

# 委員会のうごき

## 総務常任委員会

12月14日、付託された陳情審査1件と所管の事務調査を行った。

(総務課)

### 組織・機構の見直し

**問** 4月から総合支所方式から分庁方式への見直しが行われようとしている。総合支所方式のデメリットは。

**答** 支所担当課から支所長、総務課長、副町長、町長と順々に決裁されていく流れでありスピーディーさに欠ける。

県や関係機関からの文書や情報も、本庁宛で、支所では情報収集の遅れや分からないことが多い。また交通安全を例にとると、本庁・支所の3人が同じ業務を行っており、効率的でない。

分庁方式が採用されれば、このデメリットがほぼ解消される。

しかし分庁方式にもデメリットはある。支所に

本課機能を持つ課が分散されるので、これまで町



組織・機構の見直しが説明された初区長会

民は一つの支所で完結できたことが、本庁や他の支所を回る必要も生じる。住民サービス低下防止、住民負担軽減の観点からテレビ電話導入等も検討している。

### 人件費削減

**問** 定年で3人、行政改革に基づく早期退職勧奨により12人が退職されるが人件費の削減効果は。

**答** 平成20年度には退職手当組合特別負担金が発生するため、数字的に効果が見えるのは平成21年度からである。

額は、新規に職員採用を数人予定しており、その状況により異なる。

(企画情報課)

### 大山町自主放送

**問** ケーブルテレビ大山3チャンネル自主放送の現状と課題は。

**答** 30分番組を放映するのに、20時間の編集作業を要することもある。

来年度は、臨時職員を1人配置し担当職員の負担軽減を図る予定である。

日南町・日吉津村・米子市は自主放送番組を極力作成しない方針。伯耆町は年間4、000万円

を予算化して外部に委託。

(税務・人権推進課)

### 未収金

**問** 未収金はいつまで増え続けるのか。その対策は。

**答** 現状で約7億6、000万円ある未収金は、様々な対策を講じても年度末に町民税・固定資産税等の普通税で2、000万円、国民健康保険税で4、000万円程度増える見込み。

住宅新築資金貸付金は現状の3億600万円がピークで今後は減少する見込みである。

納税や償還を怠る人に対しては、差し押さえ等の法的措置で対抗する。

場合によっては、納付が困難な人に対して不納欠損の手続きにより滞納総額を減少させることも検討している。